

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月13日
【四半期会計期間】	第76期第3四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	株式会社トミタ
【英訳名】	TOMITA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 富田 稔
【本店の所在の場所】	東京都中央区銀座八丁目3番10号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。)
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	東京都大田区大森中一丁目18番16号
【電話番号】	(03)3765-1219(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 中村 龍二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第3四半期 連結累計期間	第76期 第3四半期 連結累計期間	第75期
会計期間	自2021年4月1日 至2021年12月31日	自2022年4月1日 至2022年12月31日	自2021年4月1日 至2022年3月31日
売上高 (千円)	14,407,965	14,311,023	19,397,350
経常利益 (千円)	568,061	514,422	722,499
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	432,333	379,827	489,272
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	706,337	760,864	644,712
純資産 (千円)	10,288,398	10,898,254	10,226,773
総資産 (千円)	15,893,712	16,873,589	16,264,041
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	83.38	73.25	94.36
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	63.3	63.0	61.4

回次	第75期 第3四半期 連結会計期間	第76期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自2021年10月1日 至2021年12月31日	自2022年10月1日 至2022年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	32.54	30.57

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において判断したものであります。

#### (1) 経営成績

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、経済活動の正常化が進んだことで景気は緩やかな回復基調にあるものの、半導体不足に加え、ウクライナ情勢の長期化や中国でのロックダウンの影響によるサプライチェーンの混乱、世界的なインフレの進行、金融引き締め及び為替の急激な変動など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

わが国の工作機械業界は、当第3四半期連結累計期間は、国内は需要が前年同期比9.0%増加、海外では需要が前年同期比6.8%増加し、その結果国内外全体の受注額は7.6%増加し1兆3,114億円となりました。

こうした環境下、工作機械を主力取扱商品とする当社グループの受注・売上につきましては、国内では半導体や建機関連部品業界の旺盛な需要のため、加えて、海外では業績回復及び従来とは異なる業界からの需要増加のため、受注額は順調に増加しました。一方で、半導体や一部部品の供給不足により、工作機械の納期が引き続き長期化していること、当社グループの主力ユーザーである自動車メーカーの工場の稼働日数、工場消耗品の需要がまだ回復途上であることなどから、売上高は前年同期比減少となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は143億1千1百万円（前年同期比0.7%減）、営業利益は4億1千3百万円（同23.6%増）、経常利益は5億1千4百万円（同9.4%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は3億7千9百万円（同12.1%減）となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

#### 日本

半導体や一部部品不足を主因とした長納期化の影響により工作機械の売上が減少し、当第3四半期連結累計期間の売上高は82億9千7百万円（前年同期比10.1%減）となり、営業利益は1億7千6百万円（同10.2%減）となりました。

#### 北米

半導体や一部部品不足の影響により完全な回復には至っていないものの、為替変動及びメキシコを中心とした自動車メーカー向けの受注増加を主因として売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は25億8千1百万円（前年同期比5.3%増）となり、営業利益は9千4百万円（同25.9%増）となりました。

#### 欧州

自動車メーカーの設備投資に対する受注・売上が増加し、当第3四半期連結累計期間の売上高は3億2千6百万円（前年同期比78.6%増）となり、営業利益は4百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

#### アジア

中国ではゼロコロナ政策による経済活動規制があったものの、中国以外のアジア各国では新型コロナウイルス感染症による影響から回復基調にあり、タイ、ベトナムを中心に前年同期の売上高を上回った結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は31億4百万円（前年同期比22.1%増）となり、営業利益は1億1千2百万円（同48.4%増）となりました。

(2) 財政状態

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ6億9百万円増加し、168億7千3百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が8億1千2百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ7億6千5百万円増加し、124億6千6百万円となりました。

固定資産は、投資有価証券が2億2千万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億5千5百万円減少し、44億7百万円となりました。

負債は、前連結会計年度末に比べ6千1百万円減少し、59億7千5百万円となりました。

流動負債は、支払手形及び買掛金が2億3千6百万円減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億8千8百万円減少し、45億8百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が8千7百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ1億2千6百万円増加し、14億6千6百万円となりました。

純資産は、前連結会計年度末に比べ6億7千1百万円増加し、108億9千8百万円となりました。

株主資本は、利益剰余金が増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ2億9千1百万円増加し、84億8千3百万円となりました。その他の包括利益累計額は、為替換算調整勘定が5億3百万円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ3億4千8百万円増加し、21億4千2百万円となりました。非支配株主持分は、前連結会計年度末に比べ3千1百万円増加し、2億7千2百万円となりました。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

該当事項はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,858,000
計	23,858,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2023年2月13日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	6,158,000	6,158,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	6,158,000	6,158,000	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	6,158,000	-	397,500	-	280,300

##### (5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2022年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2022年12月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 972,700	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 5,184,400	51,844	-
単元未満株式	普通株式 900	-	-
発行済株式総数	6,158,000	-	-
総株主の議決権	-	51,844	-

【自己株式等】

2022年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 （株）	他人名義 所有株式数 （株）	所有株式数 の合計 （株）	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合（%）
（自己保有株式） 株式会社トミタ	東京都中央区銀座 8丁目3番10号	972,700	-	972,700	15.80
計	-	972,700	-	972,700	15.80

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における異動は、次のとおりであります。

退任役員

役職名	氏名	退任年月日
専務取締役 海外管掌	八柳 方彦	2022年10月20日 （逝去による退任）

役職の異動

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
専務取締役 国内管掌	常務取締役 国内管掌	樋口 勝幸	2022年10月24日
常務取締役 海外管掌	取締役 海外管掌補佐	小倉 弘司	2022年10月24日

異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性 11名 女性 - 名 （役員のうち女性の比率 - %）

## 第4【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、東陽監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,818,951	6,631,258
受取手形	366,895	460,696
売掛金	3,012,350	2,977,230
電子記録債権	1,182,534	1,146,769
商品	731,875	521,328
その他	588,116	728,981
流動資産合計	11,700,724	12,466,266
固定資産		
有形固定資産	1,042,492	1,110,511
無形固定資産	60,925	56,205
投資その他の資産		
投資有価証券	2,341,478	2,120,680
投資土地	787,862	787,862
その他	344,527	346,033
貸倒引当金	13,970	13,970
投資その他の資産合計	3,459,898	3,240,606
固定資産合計	4,563,316	4,407,323
資産合計	16,264,041	16,873,589
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,200,186	1,963,739
電子記録債務	1,494,699	1,582,144
短期借入金	236,914	278,274
未払法人税等	156,870	56,264
賞与引当金	77,000	24,200
役員賞与引当金	51,000	21,300
その他	480,047	582,548
流動負債合計	4,696,718	4,508,471
固定負債		
長期借入金	-	87,540
役員退職慰労引当金	296,232	318,897
退職給付に係る負債	23,935	29,712
その他	1,020,381	1,030,713
固定負債合計	1,340,549	1,466,863
負債合計	6,037,268	5,975,335



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	397,500	397,500
資本剰余金	280,300	280,300
利益剰余金	7,967,358	8,259,036
自己株式	453,404	453,480
株主資本合計	8,191,754	8,483,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,254,594	1,099,195
土地再評価差額金	529,500	529,500
為替換算調整勘定	10,657	514,071
その他の包括利益累計額合計	1,794,752	2,142,767
非支配株主持分	240,266	272,131
純資産合計	10,226,773	10,898,254
負債純資産合計	16,264,041	16,873,589

## (2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	14,407,965	14,311,023
売上原価	12,095,654	11,732,274
売上総利益	2,312,310	2,578,748
販売費及び一般管理費	1,977,735	2,165,147
営業利益	334,574	413,601
営業外収益		
受取利息及び配当金	31,531	40,738
仕入割引	10,230	10,760
受取賃貸料	68,830	67,015
為替差益	55,034	-
保険解約返戻金	29,933	-
助成金収入	61,606	10,912
受取保険金	-	51,408
その他	4,890	4,050
営業外収益合計	262,056	184,886
営業外費用		
支払利息	2,557	3,126
不動産賃貸費用	23,828	25,011
売上割引	1,382	2,692
為替差損	-	48,803
その他	800	4,431
営業外費用合計	28,569	84,065
経常利益	568,061	514,422
特別利益		
固定資産売却益	1,160	3,807
投資有価証券売却益	-	30,940
特別利益合計	1,160	34,747
特別損失		
固定資産除却損	78	-
投資有価証券売却損	-	16
特別損失合計	78	16
税金等調整前四半期純利益	569,143	549,153
法人税、住民税及び事業税	127,575	155,141
法人税等調整額	9,204	13,304
法人税等合計	136,780	168,446
四半期純利益	432,362	380,706
非支配株主に帰属する四半期純利益	29	879
親会社株主に帰属する四半期純利益	432,333	379,827

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	432,362	380,706
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	155,346	155,399
為替換算調整勘定	118,628	535,556
その他の包括利益合計	273,974	380,157
四半期包括利益	706,337	760,864
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	716,060	727,842
非支配株主に係る四半期包括利益	9,722	33,022

【注記事項】

(会計方針の変更)

従来、当社の税金費用につきましては、原則的な方法により計算しておりましたが、当社の四半期決算業務の一層の効率化を図るため、第1四半期連結会計期間より、一部の連結子会社において、連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法に変更しております。なお、この変更による四半期連結財務諸表に与える影響は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

一部の連結子会社における税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形、期末日電子記録債権及び期末日電子記録債務の会計処理については、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

当四半期連結会計期間末日満期手形等の金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 千円	1,606千円
電子記録債権	-	61,197
支払手形	-	51,835
電子記録債務	-	297,189

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産及び投資その他の資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	46,575千円	47,195千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月29日 定時株主総会	普通株式	57,038	11.00	2021年3月31日	2021年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,149	17.00	2022年3月31日	2022年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	9,231,234	2,451,076	183,040	2,542,613	14,407,965	-	14,407,965
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,977,689	5,756	62,715	9,368	2,055,530	2,055,530	-
計	11,208,924	2,456,833	245,755	2,551,982	16,463,496	2,055,530	14,407,965
セグメント利益	196,140	74,951	5	75,615	346,713	12,138	334,574

(注)1.セグメント利益の調整額 12,138千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注)1	四半期連結 財務諸表 計上額 (注)2
	日本	北米	欧州	アジア			
売上高							
外部顧客への売上高	8,297,851	2,581,377	326,957	3,104,836	14,311,023	-	14,311,023
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,893,451	32,166	99,621	26,329	2,051,568	2,051,568	-
計	10,191,302	2,613,544	426,578	3,131,165	16,362,591	2,051,568	14,311,023
セグメント利益	176,144	94,332	4,672	112,180	387,330	26,270	413,601

(注)1.セグメント利益の調整額26,270千円は、セグメント間取引消去であります。

2.セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	アジア	合計
機械	4,768,688	578,958	40,153	929,420	6,317,220
工具等	4,455,070	1,872,118	142,886	1,613,193	8,083,269
その他	7,475	-	-	-	7,475
顧客との契約から生じる収益	9,231,234	2,451,076	183,040	2,542,613	14,407,965
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	9,231,234	2,451,076	183,040	2,542,613	14,407,965

当第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				
	日本	北米	欧州	アジア	合計
機械	3,699,562	366,850	123,054	1,601,928	5,791,395
工具等	4,590,096	2,214,527	203,903	1,502,907	8,511,434
その他	8,192	-	-	-	8,192
顧客との契約から生じる収益	8,297,851	2,581,377	326,957	3,104,836	14,311,023
その他の収益	-	-	-	-	-
外部顧客への売上高	8,297,851	2,581,377	326,957	3,104,836	14,311,023

(1株当たり情報)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	83円38銭	73円25銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	432,333	379,827
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	432,333	379,827
普通株式の期中平均株式数(株)	5,185,288	5,185,267

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

株式会社トミタ

取締役会 御中

東陽監査法人  
東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 山田 嗣也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 昌一

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社トミタの2022年4月1日から2023年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2022年4月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社トミタ及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と

認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。